

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	478,430	流動負債	1,388,146
現金及び預金	41,194	短期借入金	270,000
未収金	350,440	一年内返済長期借入金	436,668
販売用未成不動産	0	一年内返済長期保証金	33,478
短期貸付金	3,911	一年内返済リース債務	726
前払費用	81,996	未払金	246,904
仮払金	888	未払費用	3,673
その他流動資産	4	未払法人税等	7,758
貸倒引当金	▲ 5	未払消費税等	41,793
		預り金	2,941
		前受金	322,328
		賞与引当金	21,874
固定資産	8,995,327	固定負債	5,728,869
有形固定資産	8,852,140	長期借入金	2,743,324
建物	6,966,516	リース債務	2,722
建物付属設備	1,434,483	長期預り保証金	363,011
構築物	341,373	長期預り敷金	2,254,785
工具器具備品	32,388	退職給付引当金	72,005
土地	71,442	役員退職慰労引当金	2,701
リース資産	3,135	圧縮未決算特別勘定	290,319
建設仮勘定	2,800		
無形固定資産	17,817	負債合計	7,117,016
電話加入権	948	<b>【純資産の部】</b>	
水道施設利用権	3,920	株主資本	2,356,742
ソフトウェア	12,654	資本金	360,000
商標権	294	資本剰余金	40,500
投資その他の資産	125,370	資本準備金	40,500
投資有価証券	8,000	利益剰余金	1,956,242
出資金	21	利益準備金	49,500
差入保証金	37,079	その他利益剰余金	1,906,742
長期前払費用	26,097	任意積立金	37,000
繰延税金資産	54,171	繰越利益剰余金	1,869,742
		純資産合計	2,356,742
資産合計	9,473,758	負債・純資産合計	9,473,758

# 個別注記表

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用未成不動産・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・11,305,417千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 圧縮記帳

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額を圧縮未決算特別勘定として計上しており、残高は290,319千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 88,196千円	短期金銭債務 9,840千円
-----------------	----------------

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、償却資産の減損損失等の影響によるものです。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・4,231円14銭

2. 1株当たり当期純利益・・・337円26銭

V. 当期純損益

当期純利益・・・187,851千円

VI. その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。